

大井九条の会

大井九条の会
事務局連絡先
83-2358 二上

4月7日の定例会では

最初に、日英伊の共同開発の戦闘機の輸出問題について毎日新聞の記事などを参考に学習しました。

8月行事の内容について話し合い、女優たちが永年とりにくってきた原爆被災者の手記の朗読をまとめた朗読劇「夏の雲は忘れない」を取り組むことにしました。

二〇一二年十二月も本当に押し詰まった頃、民主党などによる政権交代は三年で終わりを迎えた。政権を取り戻した自民党の総裁に就いていた安倍晋三氏は、約六年ぶりに二度目の内閣総理大臣（首相）となった。一度政権を失いながら再登板する例は、戦後間もなくの頃を除いては例がない。しかも、前回政権を失ったのは、二〇〇七年の参議院議員選挙での大敗が影響している。本来なら出番はないはずだった。

目先の銭(ゼニ)のために失う代償

二〇〇六年から二〇〇七年の「第一次安倍政権」で安倍氏は、在任期間が一年余りという短い期間でありながら、教育基本法の変質、防衛庁の防衛省への格上げ、改憲手続きのための国民投票法を成立させ、「憲法改正」（憲法改悪、改憲）への布石をすでに打っている。

約六年のブランクを経て再び政権の座に就いた安倍氏だが、自らの手による改憲への意欲は決して衰えてはいなかった。そうであるからこそ、安倍氏は国民の反発をかわしながら、「正面からの一辺倒」ではないやり方で改憲への布石を打ち始めた。

「第二次安倍政権」以降、一見すると関係はなさそうな「成長戦略」というものを持ち出され、経済政策と絡めるような形でオブラートに包み、改憲に向けての道筋が作られ始めた。なお、その路線や手法は以後の政権にも引き継がれ、さらにバージョンアップされている。

「成長戦略」で打ち出されたものの中には、カジノ導入、さまざまな免許制度の規制緩和と無関係業界からの「新規参入」の促進などもあるが、その中でも特に露骨になって来たのが、軍需産業（防衛産業）の国による育成・発展、殺傷能力があるものも含む兵器・武器（防衛装備品）の輸出である。

憲法九条で定められた「戦力を持たない」（戦力不保持）ことを完全に実行することについて、現状では意見の一致を見るのは簡単ではない。しかし、殺傷能力があるものも含んだ武器・兵器の輸出を禁止することは、憲法九条を完全に実行できる分野であり、三木政権以降、実際に行われて来ていた。戦争の原因となるものを世界



日本国憲法 第二章 戦争の放棄
第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
第二項 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

次回定例会・5月3日(金) 14時
生涯学習センター第4会議室

軍事力で国民は守れるか

今、ロシアのウクライナ侵略、イスラエルのガザ空爆などを見て、ヨーロッパではNATOに加盟する国が増えているし、フィリピンもアメリカに基地を提供するようになった。日本も軍拡は必要ではないかという声がある。私も署名運動の中でそうした声を聞く。確かにこのような状態を見聞きすれば私も不安になる。

医師でありながら、病気を治すだけでなく、その根本原因である生活安定が第一と考え、アフガニスタンの荒野に用水路を引き65万人ものアフガニスタン人の生活を安定させた中村哲さん(故人)の言葉を紹介したい。

「欧米人が何人殺された、なんてニュースを聞くたびに思う。なぜその銃口が我々に向けられないのか。どんな山奥のアフガニスタン人でも、広島・長崎の原爆投下を知っている。『日本は一度の戦争もせず戦後復興を成し遂げた』と思ってきている。他国に攻め入らない国の国民であることがどれほど心強い。アフガニスタンにいて『軍事力があれば我が身を守れる』というのが迷信だと分かる。敵を作らず、平和な信頼関係を築くことが一番の安全保障だと肌身に感じる。単に日本人だから命拾いしたことが何度もあった。憲法9条は日本に暮らす人々が思っている以上に、リアルで大きな力で、僕たちを守ってくれているんです」(2013年6月6日 毎日新聞)と記者の「憲法はリアルな存在か」との質問に答えている。

憲法九条を持つ国、広島・長崎を経験した国だからこそできる平和外交努力をながしるに、軍事に走ることに、いかに危険か肝に銘じたい。

に拡げないことは、「憲法九条そのもの」と言っても良い。しかし、「成長戦略」の名の下に、安倍、菅、岸田政権によってそれすら有名無実化されつつある。

軍需産業を育成・発展させてその割合を高めてしまうことは、憲法問題と併せて、産業構造などにも影響する。ましてや、労使協調路線の労働組合は、雇用と引き換えにした軍需産業拡大、国の軍備拡大への片棒を担ぐことにもなり、労使ともに軍拡政策に組み込まれて行く。軍需産業依存が高まれば、他の産業の衰退、あるいは軍需依存体質への変化など、悪影響は計り知れなくなるだろう。雇用や受注、その他の需要を失うことへの影響を懸念し、軍需産業の縮小に舵を切ることは困難になってしまわず

山岸和典